

議員提出議案第9号

年末年始における航空機の飛行自粛を求める決議

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和3年12月21日提出

提出者	大和市議会議員	野内	光枝
賛成者	同	井上	貢
同	同	山田	己智恵
同	同	安藤	博夫
同	同	山崎	佐由紀
同	同	高久	良美
同	同	大波	修二

大和市議会議長 殿

年末年始における航空機の飛行自粛を求める決議

厚木基地のある大和市は、長い間基地に起因する様々な課題を抱えてきた。

平成30年3月に空母艦載機の移駐が完了し、航空機騒音は相当程度減少している。それでも、厚木基地の運用についてはいまだ不明確な部分もあり、その部分については市民の不安も完全には払拭されていないというのが現状である。

間もなく空母艦載機移駐後4回目の新年を迎えようとしている。正月を祝うのは我が国の大切な伝統文化であり、市民は、年末年始、特に正月は平穏に過ごしたいと切に願っている。

よって本市議会は、市民が空母艦載機の移駐を引き続き実感できるようにするためにも、年末年始におけるジェット戦闘機等の航空機の飛行を自粛するよう要請する。

議員提出議案第10号

国に私学助成の拡充を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和3年12月21日提出

提出者	大和市議会議員	高久	良美
賛成者	同	井上	貢
同	同	山田己	智恵
同	同	安藤	博夫
同	同	山崎佐	由紀
同	同	野内	光枝
同	同	大波	修二

大和市議会議長 殿

国に私学助成の拡充を求める意見書

昨年度の高等学校等就学支援金制度拡充により、年収５９０万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく軽減した。

しかし、私立高校授業料は、殊に多子家庭では多大な負担となる状況であり、初年度には入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっている。こうした実態に対して、年収５９０万円以上世帯の学費負担軽減、年収５９０万円未満世帯の前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯・支給対象拡大などが求められる。

よって、本市議会は、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層増額するよう国に強く求める。

議員提出議案第11号

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和3年12月21日提出

提出者	大和市議会議員	大波 修二
賛成者	同	井上 貢
同	同	山田己智恵
同	同	安藤 博夫
同	同	山崎佐由紀
同	同	野内 光枝
同	同	高久 良美

大和市議会議長 殿

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

本県では県独自の授業料補助制度の拡充により年収700万円未満世帯まで、県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助され、授業料無償化が実現した。

しかし、補助対象が授業料に限定されているため、施設整備費等の負担額が残る。また、本県の私立学校への生徒一人当たりの経常費補助は、小中高いずれの校種でも国基準額を下回り、全国最下位水準であり、この水準が保護者負担全国最上位という高学費をもたらしている。

よって、本市議会は、私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、教育条件を向上させ、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層拡充するよう神奈川県に強く求める。

議員提出議案第12号

藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設し、整備を求める意見書

このことについて、大和市議会会議規則第15条の規定により、次のとおり提出する。

令和3年12月21日提出

提出者	大和市議会議員	井上 貢
賛成者	同	山田 己智恵
	同	安藤 博夫
	同	山崎 佐由紀
	同	野内 光枝
	同	高久 良美
	同	大波 修二

大和市議会議長 殿

藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設し、整備を求める意見書

現在、大和市には家庭裁判所やその出張所すらなく、市民が離婚や相続といった家庭をめぐる法的紛争に直面した場合、石川町にある横浜家庭裁判所本庁まで行かなくてはなりません。本市は比較的交通のアクセスがよいとはいえ、横浜の本庁舎までは、決して行きやすいとも言えません。

横浜家庭裁判所本庁舎では、扱う事件数の増加に伴い、本館だけでは調停室が足りなくなり、別館を建てて対応しているものの、3階建ての別館にはエレベーターが設置されていないなど、特に高齢の方にとっては、利用しにくい施設になっています。加えて、横浜家庭裁判所本庁での事務量が多いことも、迅速な事件解決の障害となっています。

最近、児童虐待など、子供たちに関係する事件も多く、本年4月からは大和綾瀬地域児童相談所が新設され、現在は藤沢市にある中央児童相談所の敷地内に置かれています。司法審査の拡充が国で検討されていることを考えても、中央児童相談所がある藤沢に家庭裁判所がないことは課題の一つであると考えます。

本市は本年7月1日に「大和市終活支援条例」を施行していますが、「終活」と相続・遺言は密接な関係があり、今後市民の家庭裁判所へのニーズはますます高まってくるものと思われまます。

本来であれば、大和市内に家庭裁判所の新設を望むものですが、前述のとおり本市には簡易裁判所すらなく、本市への家庭裁判所の新設は困難であると考えことから、現実的な解決策として、藤沢簡易裁判所に家庭裁判所の出張所を新設・整備していただくことを求めるものです。